**研究倫理審査の様式集**

**岡山大学**

**大学院環境生命自然科学研究科**

**大学院ヘルスシステム統合科学研究科**

**２０２４年４月４日　第２版**

目　次

　様式１（倫理審査申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

　様式２（審査結果通知書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

　様式３（修正再審査申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

　様式４（研究倫理審査結果異議申立書）・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

　様式５（研究倫理審査変更申請書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

　様式６（研究倫理審査終了・中止報告書）・・・・・・・・・・・・・・・・　８

　様式７（インフォームド・コンセントを受けるための説明内容確認シート）・　９

　様式８（研究倫理確認リスト）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

　様式９（研究参加同意書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

　様式１０（同意撤回書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

　様式１１（利益相反自己申告書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

様式１

|  |
| --- |
| 受付番号 |

倫理審査申請書

　　年　　月　　日

大学院環境生命自然科学研究科長　殿

大学院ヘルスシステム統合科学研究科長　殿

研究実施責任者

所　属

職　名

氏　名

岡山大学自然系研究科研究倫理審査委員会内規第１０条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

|  |
| --- |
| １　研究課題名 |
| ２　研究実施者○研究実施責任者を含むすべての実施者○所属と身分も記載 |
| ３　研究期間　　　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日　　○研究開始日は調査・実験開始日（予備調査・実験で得たデータを使用する場合はその予備調査・実験開始日をもって研究開始日とする）　　○研究終了日は調査・実験で得たデータの分析終了日 |
| ４　研究の目的と意義 |
| ５　研究内容、研究方法等の概要（１）研究対象者　　　○研究対象者の人数　　　○研究対象者に協力を得る方法（謝金、謝礼の有無）　　　○研究対象者が18歳未満の場合、何らかの事由により本人の同意を得るのが困　　　　難な場合、言語的な面でコミュニケーションを取ることが困難な場合の対応、配慮（２）研究を実施する際の諸手順　　　○研究対象者の参加頻度と参加期間、時間　　　○研究の実施場所　　　○取得する情報・データの種類・性格とその記録法　　　○研究の補助者　　　○研究で使用する機器、機材（３）収集した個人の情報・データの管理方法　　　○収集した個人の情報・データの保管先と保管方法　　　○収集した個人の情報・データへのアクセス権所有者　　　○収集した個人の情報・データの保存期間と破棄方法（４）使用する主な研究費（運営費交付金、科学研究費補助金等）　　　記入例：科学研究費補助金　基盤研究〇　課題番号（　 　）（代表者　　　） |
| ６　研究における倫理的配慮（１）研究対象者の個人の人権擁護等の方法　　　○収集した情報・データ分析の際の配慮（個人名、地名情報等の匿名化）　　　○収集した録音、録画データ使用に当たっての配慮　　　○当該研究によって生じうる個人の不利益及びその可能性（２）研究対象者の同意を得る方法（書面により同意を得る場合、研究参加同意書（様式９）及び同意撤回書（様式１０）を添付すること）　　　○研究対象者の同意を得る具体的手順（コンタクトの仕方、研究についての説明の仕方、問い合わせ先、苦情相談先の説明等）　　　○代諾者の選定、選任について（妥当性、基準等）　　　○同意書の保管先（３）その他　　　○倫理的配慮のために作成、使用した文書、文面等の写し一式　　　○インタビューガイド、見本文面、質問表等一式（写しも可） |
| ７　研究成果の公開方法　　○予定される研究成果の公表時期と公表媒体 |
| ８　利益相反関係の有無（１）商業活動との関連　　　[ ] 関連あり　[ ] 関連なし　（該当項目に☑してください）○この研究が、商業活動に関連しうる研究かどうか記すこと。なお、「商業活動に関連しうる」とは、例えば研究で得られたデータが企業の広報活動に利用される可能性がある場合なども想定される。（２）産学官連携活動等との関係　○この研究と関連があると想定される産学官連携活動等について記すこと。①研究の利益相反の有無　　　[ ] 利益相反あり　[ ] 利益相反なし　（該当項目に☑してください）　　　→「利益相反あり」の場合は、「利益相反自己申告書」（様式１１）を提出すること。　　　○当該研究に係る利益相反について記入すること。②個人に係る利益相反の有無　　　[ ] 利益相反あり　[ ] 利益相反なし　（該当項目に☑してください）　　　→「利益相反あり」の場合は、該当者全員「利益相反自己申告書」（様式１１）を提出すること。　○当該研究と関連があると想定されている実施責任者及び研究担当者の双方について記入すること。なお、実施責任者及び研究担当者には本人、配偶者及び本人と生計を同一にする一親等の親族を含む。＜利益相反の定義＞（1）産学官連携活動がある。\*1 \*2・共同研究（年間受入額200万円以上）　・受託研究（年間受入額200万円以上）・奨学寄附金（年間受入額200万円以上）・学術指導（年間受入額200万円以上）・寄付講座（所属職員の場合） 　 ・技術移転（年間収入総額100万円以上）・物品購入（年間購入額300万円以上）　・兼業（役員兼業または一般兼業）（年間収入総額100万円以上）・会議出席・講演・原稿執筆（1つの企業等から総額50万円以上）・その他、産学官連携活動において企業等からの個人収入（1企業又は1団体からの年間総収入100万円以上）（2）産学官連携活動の相手先エクイティ保有がある。\*3（3）企業・団体からの無償の役務提供がある。\*2（4）企業・団体からの無償での機材等の提供がある。\*2\*1産学官連携活動とは、上記研究題目に関連する企業・団体との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、学術指導、寄付講座・寄付研究部門（所属職員の場合）、技術移転、物品購入、兼業（ただし、兼業先が国、地方公共団体、独立行政法人、学校及び病院等（予防診断を含む医療行為を行う場合）である場合を除く）、会議出席・講演・原稿執筆、その他、産学官連携活動において企業等からの個人収入をいう。\*2申請日までの1年間並びに申請年度に受領予定のものを対象とする。\*3エクイティとは、本申告日現在に保有している上記研究課題に関連する企業の株式、新株予約権等をいう。ただし公開企業の場合は5％以上の株式保有、未公開企業の場合は1株以上の保有を「有」とする。 |
| ９　問い合わせ先　　 ○研究実施責任者の連絡先 |

　　申請書提出先：岡山大学自然系総務課総務グループ　電話：086-251-8005

メールkikaku@adm.okayama-u.ac.jp

◎記載に当たってのお願いと注意

・研究対象者とは、研究の実施に際して情報やデータの取得及び実験の対象となっていただく方や組織の

ことを意味します。

・「６　研究における倫理的配慮」の（１）への記載していただく「不利益」とは、研究対象者が被る可

能性が想定される精神的苦痛、物理的苦痛、経済的損失等のことを指します。

・各項目について赤字注記を参考に必要に応じ申請時に判明している内容を記載してください。該当なし

の場合、記載は不要です。その場合赤字注記部分に「該当なし」と明記してください。

・共同研究で、既に主たる研究機関において倫理審査委員会等の承認を受けた研究計画を分担研究機関として実施する申請については、他の研究機関の倫理審査委員会等へ申請した倫理審査申請書、審査結果通知書等を添付することで、申請書類の提出に替えることができます。ただし、本申請書の必要事項の内容が確認できない場合は、この限りではありません。

様式２

審査結果通知書

　　年　　月　　日

研究実施責任者

　　　　　　　　　　　　　　　殿

大学院環境生命自然科学研究科長

大学院ヘルスシステム統合科学研究科長

研究課題名：

受付番号：

実施計画を　　　年　　月　　日の研究倫理審査委員会で審査し、下記のとおり判定したので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 判定結果 |  |
| 判定の理由 |  |

　＊本研究が承認された場合、受付番号をもって承認番号とする。

様式３

修正再審査申請書

　　年　　月　　日

大学院環境生命自然科学研究科長　殿

大学院ヘルスシステム統合科学研究科長　殿

　研究実施責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

自然系研究科研究倫理審査委員会にて指摘された点について、以下のように修正いたしましたので、再審査を申請いたします。

記

１　研究課題名：

２　受付番号：

３　前回結果の通知日：

４　前回の審査結果：　□条件付承認　　□計画変更の勧告

５　修正内容

|  |  |
| --- | --- |
| 研究倫理審査委員会からの指摘 | 修正後 |
|  | 　 |

修正個所を網掛け・下線等で明示した研究倫理審査申請書とともに、ご提出ください。

様式４

研究倫理審査結果異議申立書

　　年　　月　　日

大学院環境生命自然科学研究科長　殿

大学院ヘルスシステム統合科学研究科長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研究実施責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

自然系研究科研究倫理審査委員会にて示された審査結果について、以下のように異議申し立ていたします。

記

１　研究課題名：

２　受付番号：

３　前回結果の通知日：

４　前回の審査結果：　□条件付承認　　□計画変更の勧告　　□不承認　　□非該当

５　申立内容

|  |  |
| --- | --- |
| 研究倫理審査委員会からの指摘 | 意見 |
|  | 　 |

様式５

研究倫理審査変更申請書

　　　　年　　月　　日

大学院環境生命自然科学研究科長　殿

大学院ヘルスシステム統合科学研究科長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研究実施責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

貴研究科にて既に承認されている研究計画について、以下の変更を申請いたします。

記

１　研究課題名：

承認日：

受付番号：

２　変更内容：

３　変更理由：

４　添付資料：＊変更箇所が明示された審査申請書を添付すること。

以上

様式６

研究倫理審査終了・中止報告書

　　年　　月　　日

大学院環境生命自然科学研究科長　殿

大学院ヘルスシステム統合科学研究科長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研究実施責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

研究課題名

　　　　受付番号：

　　年　　月　　日付けで承認を受けた上記研究課題について、　　　　年　　月　　日をもって終了・中止しましたので、下記のとおり報告いたします。

記

１　研究実施期間　　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日

２　終了・中止の理由

３　研究概要

４　その他参考となる事項

様式７

**インフォームド・コンセントを受けるための説明内容確認シート**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　　目 | 書面 | 口頭 | 該当なし |
| 1 | 研究の目的・意義 | □ | □ | □ |
| 2 | 参加期間及び具体的な方法 | □ | □ | □ |
| 3 | 研究対象者として選定された理由 | □ | □ | □ |
| 4 | 研究への参加は任意であり、参加を辞退する権利、または研究への参加を撤回する権利を研究開始後であっても有すること | □ | □ | □ |
| 5 | 研究への参加に同意しないこと、あるいは研究への参加を撤回したことによって不利益な対応を受けないこと | □ | □ | □ |
| 6 | 研究に参加することにより期待される利益（金銭等による便益の供与も含む） | □ | □ | □ |
| 7 | 予測される不利益や危険性 | □ | □ | □ |
| 8 | 成果の公表、研究発表時の個人特定可能性 | □ | □ | □ |
| 9 | 研究結果の概要説明 | □ | □ | □ |
| 10 | 収集される個人情報、個人情報を扱う共同研究者の範囲、個人情報の保管方法・保管期間・廃棄方法 | □ | □ | □ |
| 11 | 収集されるデータの開示・廃棄請求が可能な期間、データの保管方法・保管期間・廃棄方法 | □ | □ | □ |
| 12 | 研究実施者の所属、職名、氏名 | □ | □ | □ |
| 13 | 研究に関する問い合わせ先 | □ | □ | □ |

様式８

研究倫理確認リスト（提出用）

１　申請書に書かれた内容が以下の基準を満たすかどうかについて確認をしてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 具体的内容 | 適切 | 該当なし | 未定 |
| ①研究対象者の選出基準とその根拠 | ・研究目的に合った対象者のみが選定されているか。 | □ | □ | □ |
|  | ・選定過程で、不公平感や差別感を生み出すようなことはないか。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ②研究対象者に理解を求める方法 | ・自由意志に基づく参加が保障されているか。 | □ | □ | □ |
|  | ・必要な情報が伝えられているか（インフォームド・コンセントを受けるための説明内容確認シートにチェックが入っているか） | □ | □ | □ |
|  | ・研究対象候補者の実態（理解度、年齢等）が考慮されているか。 | □ | □ | □ |
|  | ・仲介者を立てて説明をする場合、仲介者に確実に説明内容を理解してもらえるような手立てをとっているか。 | □ | □ | □ |
|  | ・代諾者を用いる場合であっても、研究対象候補者に可能な限りの説明努力をしているか。 | □ | □ | □ |
|  | ・研究対象者（代諾者を含む。）に研究協力の依頼・説明をしない場合、それが容認される正当な理由があるか。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ③研究対象者の同意を得る方法 | ・研究対象者あるいは代諾者からの署名をもらう予定であるか。 | □ | □ | □ |
|  | ・「同意は得るが署名は求めない」、あるいは「同意を得ない」場合、それが容認される正当な理由があるか。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ④個人の情報、データ等の収集・採取方法 | ・訓練を受けた者・資格のある者が研究を実施する予定であるか。・収集される個人情報は研究目的達成のために不可欠なものであるか（不必要な情報を収集していないか）。 | □□ | □□ | □□ |
| ⑤研究対象者が受ける不利益や危険性 | ・研究対象者に対して、日常生活で起こりうる範囲を超える精神・心理的な負荷や危害が生じることはないか。 | □ | □ | □ |
|  | ・運動・訓練の実施や、食事・睡眠・その他行為の制限、物理的刺激の供与等を行うことにより、研究対象者に日常生活で起こりうる範囲を超える身体的な痛みを与える、または我慢や不便を強いることはないか。 | □ | □ | □ |
|  | ・研究対象者が差別を受けたり、その経済状況や雇用・就業上の関係、あるいは私的な関係に損害を与えたりするおそれのある情報など、研究対象者が社会・経済的に不利益を被ることになりかねない情報を収集することはないか。 | □ | □ | □ |
|  | ・研究対象者に与える不利益や危害等について事前に予測し、それへの対応策がとられているか。 | □ | □ | □ |
|  | ・事故等が生じた場合の対応は適切か。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ⑥研究対象者または組織への謝礼 | ・拘束時間や交通費等、研究対象者への負担を考慮して適切に決められているか。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ⑦「虚偽」使用 | ・虚偽なしで実行することは実質的に困難であるか。 | □ | □ | □ |
|  | ・虚偽の使用が対象者のプライバシーの侵害につながらないか。 | □ | □ | □ |
|  | ・虚偽を用いることに伴うデメリットを上回る研究上の意義があるか。 | □ | □ | □ |
|  | ・研究終了後できるだけ早い時に虚偽の説明があったこと、及び、真の目的を伝える予定であるか。 | □ | □ | □ |
|  | ・虚偽があったこと、及び真の目的の説明後に研究対象者が当該研究への参加を取りやめ、データを破棄することを要求する権利があることを伝える予定であるか。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ⑧研究結果に影響を及ぼすと第三者が感じるかもしれない企業等との経済的利益関係 | ・研究結果を公平に保つための方策は適切であるか。 | □ | □ | □ |
| ⑨個人情報やデータ等の保管方法 | 個人情報に関わるデータ等を取扱う予定があるか。　(1)研究実施者等が扱う　□　　　　　(2)委託業者等が扱う　　□　　　　　　以下⑨および⑩は委託業者等の取扱いを確認して回答し、申請書に詳細を記載　(3)扱わない　　　　　　□以下⑨および⑩は回答不要 |  |  |  |
|  | ・個人情報やデータ等は、鍵のついた保管庫で保管される予定であるか。＜保管＞・キャビネット等に施錠の上、保管する。（紙媒体の場合）・インターネット環境から遮断した環境で保管する。（電子媒体の場合）※データを保存した外付けHDD や USB 等は、紙媒体資料と同様に、施錠して保管 | □ | □ | □ |
|  | ・データは個人情報とは切り離された形で保管される予定であるか。 | □ | □ | □ |
|  | ・個人情報やデータ等をコンピュータに入力した場合には、外部とつながりのないコンピュータで保存される予定であるか。 | □ | □ | □ |
| ⑩収集した個人情報やデータ等の廃棄時期・方法 | ・個人情報やデータ等は、必要な保管期間を経過した後、速やかに廃棄（紙媒体はシュレッダー、電子データは消去あるいは保存媒体そのものを破壊）される予定であるか。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |
| ⑪研究結果のフィードバック | ・研究結果の伝え方について、研究協力機関がある場合は、あらかじめ取り決めをする予定であるか（研究協力機関に伝えられることと伝えられないことについて、あらかじめ知らせる予定であるか）。 | □ | □ | □ |
|  |  |  |  |  |

２　上述の確認リストにおいて「未定」にチェックマークを付けた項目、それ以外であっ

ても、特に研究倫理審査委員会による確認を求めたい事項があれば、その内容について

具体的にお書きください。

様式９

**研究参加同意書**

研究実施責任者: （研究実施責任者の所属を記載）

　　研究実施責任者の氏名を記載　殿

研究計画名： 研究計画名を記載

私は、研究計画名「研究計画名を記載」に関する以下の事項について説明を受けました。理解した項目については自分で□の中に✓を入れて示しました。

□ 研究の目的

□ 研究の方法

□ 私がこの研究への参加を依頼された理由

□ 研究を実施する者

□ 研究への参加が任意であること（研究への参加は任意であり、参加しないことで不利益な対応を受けないこと。また、いつでも同意を撤回でき、撤回しても何ら不利益を受けないこと。）

□ 研究により期待される便益について

□ この研究への参加に伴う危害の可能性について

□ 個人情報の取り扱い（研究対象者のプライバシーの保護に最大限配慮すること）

□ 本研究で収集したデータの保管を含めた、研究終了後の対応と研究成果の公表について

□ 問い合わせ先および苦情等の連絡先

　なお、この研究において撮影された私の画像（静止画、動画）［または音声］の公開につきましては以下の□に✓を入れて示しました。

　　□公開に同意しない

　　□研究者を対象とする学術目的に限り、下記の条件の下に同意する

　　　　□顔部分など個人の特定可能な部分も含んでよい

　　　　□顔部分や眼部などを消去する、ぼかすなど個人の特定不可能な状態に限る

　　　　□その他（特にご希望があれば、以下にご記入ください）

これらの事項について確認したうえで、この研究に参加することに同意します。

　　　　　　　　年　　月　　日

　　参加者署名

本研究に関する説明を行い、自由意思による同意が得られたことを確認します。

（代諾者による同意書を提出される場合は、代諾者の方に以下に署名をお願いします）

代諾者氏名（自署）：

　　参加者との続柄：

　説明担当者（説明担当者の所属と氏名を記載）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（自署）

様式１０

**同意撤回書**

研究実施責任者:（研究実施責任者の所属を記載）

研究実施責任者の氏名を記載　　殿

私は、「研究計画名を記載」の研究に参加することに同意し、同意書に署名しましたが、その同意を撤回することを研究実施者（研究実施者の氏名を記載）に伝え、ここに同意撤回書を提出します。

　　　　　　　　年　　月　　日

（参加者ご本人による同意書を提出された場合は以下に署名をお願いします）

参加者氏名（自署）：

※代諾者を設定しない場合は、以下　記載を削除

（代諾者による同意書を提出された場合は以下に署名をお願いします）

代諾者氏名（自署）：

　　参加者との続柄：

（研究実施者）

本研究に関する同意撤回書を受領したことを証します。

　　　　氏　名（自署）：　研究実施者の氏名を記載

　　　　所　属　　　 ：研究実施者の所属を記載

　　　　資　格 ：研究実施者の身分を記載

様式１１

**利益相反自己申告書**

《研究課題名： 　　　　　　》

①区分（該当項目に☑してください）： □ 研究に係る利益相反 □ 個人に係る利益相反

 →個人に☑の場合は、②も記入

②個人の詳細（該当項目に☑してください）： □ 研究責任者　（ □本人　□配偶者　□家族（一親等まで）　） □ 研究担当者　（ □本人　□配偶者　□家族（一親等まで）　）

上記研究課題名との関連があると想定される可能性のある以下の１～５について、申告してください。

申告する企業・団体等が複数あり１枚の用紙で記入しきれない場合は、別紙を添付しても可（様式任意）。

**1.産学官連携活動　(\*1) (\*2)の内容について**

（企業・団体ごとに記載）

 企業・団体名 金額 万円／年

＜活動内容　（該当項目に☑してください）＞

□共同研究（年間受入額が200万円以上の場合）　　□受託研究（年間受入額が200万円以上の場合）

□奨学寄附金(年間受入額が200万円以上の場合)　　□学術指導（年間受入額が200万円以上の場合）

□寄附講座・寄附研究部門(所属職員である場合)　　□技術移転（年間の収入の総額が100万円以上の場合）

□物品購入（年間購入額が300万円を超える場合）　□兼業（年間収入額が100万円以上又は役員兼業に限る）

□会議出席･講演･原稿執筆（1つの企業等からの依頼による個人的収入の総額が年間50万円以上の場合）

**2.個人収入 (\*2)について（一企業又は一団体からの年間収入額が１００万円以上の場合）**

（企業・団体ごとに記載）

企業・団体名 活動時間 時間／月報酬・給与・謝金 万円／年 ロイヤリティ 万円／年原　稿　料 万円／年 講　演　等 万円／年

**3．産学連携活動の相手先のエクイティ**　 **(\*3)保有について**

企　業　名

エクイティの種類（該当項目に☑してください）

□株式　（ 株） □新株予約権等（ 株）（ ）内に株数を記入してください。

**4．企業・団体からの無償の役務提供**　　**(\*2)の具体的な内容について**

企　業　名

具体的な内容

**5．企業・団体からの無償での機材等提供**　　**(\*2)の具体的な内容について**

企　業　名

具体的な内容

自然系研究科研究倫理審査委員会委員長　殿

　本研究に係る利益相反に関する状況は、上記のとおりです。

令和　　年　　月　　日

所属 職名 氏名

本臨床研究と関連があると想定できる、もしくは、外部からその関連が指摘される可能性のある法人（企業・団体など）について、その有無を申告してください。

(\*1)　産学官連携活動とは、上記研究題目に関連する企業・団体との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、学術指導、寄附講座・寄附研究部門（所属職員の場合）、技術移転、物品購入、兼業[ただし、兼業先が国、地方公共団体、独立行政法人、学校及び病院等（予防診断を含む医療行為を行う場合）である場合を除きます]、会議出席・講演・原稿執筆、その他、産学官連携活動において企業等からの個人収入をいいます。

(\*2)　申告日までの１年間並びに申請年度に受領予定のものを対象とします。

(\*3)　エクイティとは、本申告日現在に保有している上記研究課題に関連する企業の株式、新株予約権等をいいます。ただし、公開企業の場合は5％以上の株式保有、未公開企業の場合は1株以上の保有を「有」とします。

（注）本様式は申告者から直接ご提出いただくことが可能です。

ご提出の際には同封書類やメール本文に、研究責任者の氏名・所属をご記載いただきますようお願いいたします。

 提出先：自然系研究科等事務部総務課総務グループ

 Mail: kikaku@okayama-u.ac.jp

 Tel: 086-251-8005